

中井博幸の市議会報告



令和4年6・9月議会号 (第42号)

生活支援事業あれこれ

箕面市子ども教育・生活支援事業

6月議会に追加議案として『箕面市子ども教育・生活支援事業』が提出されました。この事業は、大阪府が国の予算で原油等の原材料価格等の高騰の影響により子育て世代にかかる教育・生活上の負担を支援するために実施する事業の「18歳以下の子ども一人に1万円のギフトカード等の配布」に合わせ、箕面市も同様の事業を上乗せし、子ども一人に合計2万円分のギフトカードを配布するものです。物価高に対する施策として、特に反対すべきものではないことから、6月22日の本議会で即決扱い（常任委員会での議論は行わない）で議決されました。ところが、議案提出時に詳細が分からなかった大阪府の事業に大きな問題が有ることが分かったのです。それは、府が配布する『ギフトカード等』というのが『クオカード Pay』だったのです。クオカード Pay はスマホ決済で使われるもので、スマホ決済を日常的に使っていらっしゃる方には使いやすく便利なもので



すが、スマホ決済を使わない方にはあまりなじみもなく、市内で使えるのも53店舗という状態です。そして、一番の問題はせっかく振り込まれた支援金に使用期限があり3年以内に使わないと無効になってしまい、クオカード社の利益になってしまうことです。箕面市の事業として議決されすでに動き出しているのに、今さら止めることはできませんが、クオカード社では今年の秋までに市内で使えるお店を100店舗に増やすと約束したので今後の同社の努力を見守るしかありません。9月議会の冒頭に6月27日に決定した大阪府の事業（箕面市内の分を箕面市の代行事業として行うこと）に対する専決処分の承認（緊急的な事業を議会に諮らず実施し、直近の議会で事後承諾を得る）が報告議案として提出されたので、改めて当事業の問題点を指摘するとともに、支援を受ける皆様が期限内に支援金を使い切ってしまうよう、市が何度も広報を繰返すことを要望しました。

小さなお店応援チケットを活用した生活支援

同じ国の地方財政臨時交付金を使い、コロナ禍や物価高騰により負担が増えている家計への支援策として、低所得者層の世帯に対して市内各店舗で使用可能な商品券を配布する事業が9月議会に提出され議決されました。この事業は、箕面商工会議所が主体となって市内のお店を支援するために行っている『小さなお店応援チケット』を世帯の合計所得200万円以下の世帯に配布し、家計の足しにしてもらおうというものです。上段の事業は、大阪府が実施する事



業の詳細が分からないままその事業に上乗せするという安易な考えで実施された事業ですが、この事業は箕面市独自のものです。私は、物価高騰で困っているのは子育て世代だけではないことに加え、この事業は生活支援策としてだけでなく小さなお店の応援にもなる良い事業だと思います。上段の事業に2億8千万円も使うのではなく、大阪府の支援から漏れ落ち本当に困っている世帯の支援を実施するこの事業を大きく増額すべきだったと思います。

中井の一般質問

6月議会は総合水泳・水泳場整備計画と学校プールの統廃合

上島市長は、総合水泳・水泳場計画を財政上の理由で一時休止した。一方、北小学校では民間のプールを使った水泳の授業を始めた、その目的と課題を聞く



天候に左右されず、専門のインストラクターの水泳指導で授業の質の向上が図れる。民間プールを使った授業費用の抑制が課題

北小学校でどのような効果が有れば他校にでも実施するのか。他校で実施する時の課題は何か

過去と比べ習熟度が上がれば効果を認める。児童数が多い学校の事業費が課題

総合水泳・水泳場計画の休止を見直し、建設予定の室内温水プールを活用して学校プールとの一元化を図るべきだと思うが、課題は

同計画の実施の可否は、事業の収支採算や、社会経済情勢や市民ニーズの変化を見極める事に加え、事業費を精査し費用対効果の検証が必要

温水プールを整備すれば、子供たちの体力改善だけでなく、全世代の体力向上にも役立ちます。総合水泳・水泳場を学校プールと統合することで、水泳授業の経費を抑えるとともに、誰もが利用しやすい料金設定も可能となります。

9月議会は総合計画の策定

箕面市は昭和43年以降、これまで5次にわたる総合計画を策定し、中長期的な計画に沿って自主財源である競艇からの繰入金をまちづくりに活用し発展してきました。

人口推計には国が例示した『素』の人口推計値と、北急の延伸や子育て支援策の充実で起きる移住・定住促進を加えた『将来展望値』があるが、どちらを目指し、どのような施策で目的を達成させるのか



箕面をさらに発展させるために将来展望値を目指し、総合的・計画的な施策の推進を図る

北急延伸事業が競艇からの繰入金で事業費の返済にめどが付けば、今後はこの繰入金をどのように有効活用するのか、何に投資をすることが最善か検討すべきだ

新病院や船場地区の学校整備などの大規模な投資事業に活用していく

市民が共有できる箕面市の将来像が無いいため、施策に一貫性がありません。北急延伸で大きく変わる今こそ中長期的なまちづくりのための総合計画の策定をする必要があります。